

基本施策1 人づくりと推進体制 ～育む～

地域課題が多様化し、複雑化する中、今後ますます増大する地域課題に対応するためには、行政だけでなく、地域の多様な主体が協働してまちづくりを行うことが必要です。

そのためには、行政は、豊かな地域資源をいかし情報発信するとともに、地域を愛し課題解決する新たな人材を「育む」ことが重要です。職員はもとより市民のまちづくりに対する「気づき」による自らの意識改革を図ります。

1 地域資源をいかした人材育成

地域を愛し協働に対する理解を深め、職員は、地域の課題や市民ニーズの把握に努め、市民とともに解決していこうとする意識が必要です。また、市民へ地域で行われている様々な活動を知る機会を提供し、地域の魅力に気づき、自ら参加することで、地域課題の解決につながる活動への参加を促進します。

魅力ある活動事例の発見・発信

【取組み】

- ・地域活動の魅力発見・発信
- ・地域資源を整理整頓
- ・転入者への魅力発信
- ・市民活動の情報収集と発信



東近江市 CM



【具体的な有効な事業例】

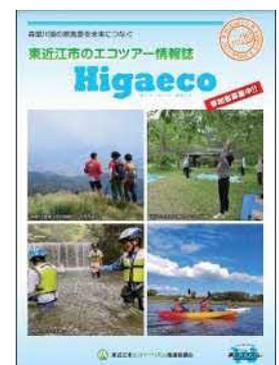
- ・地域の魅力発見さがし、地域資源マップ(人・もの・場所・活動)の作成
- ・地域の催しや祭事などの動画作成と発信
- ・まちづくりネット東近江による地域情報アンテナ(情報収集発信基地)の設置で情報収集・発信



太郎坊宮(参集殿、本殿)
【ドローンによる空撮】



市民と議会の意見交換会
【東近江市の魅力ってなんだろう?】



東近江市エコツーリズム推進

協働によるまちづくりへの理解

【取組み】

- ・市民や地元企業・社会福祉法人等との合同研修会、交流会等の開催（多機関連携による研修等）
- ・協働事例の蓄積と活用
- ・まちづくり活動に熱心な企業等へのインセンティブを検討

【具体的な有効な事業例】

- ・市民活動団体と行政職員との合同研修、交流会
- ・若手職員へ協働のまちづくり研修会、セミナーを開催
- ・若手職員と協働大賞受賞団体との交流



共創塾



防災・減災のつどい

人材の発掘及び育成

【取組み】

- ・人材、市民活動団体リストの作成と情報発信
- ・ファシリテーター登録制度
- ・地域運営にかかる講座の開催

【具体的な有効な事業例】

- ・防災士、ダンボールコンポストアドバイザー等の人材データベース化
- ・ファシリテーション講座
- ・会計講座、SNS講座、広報講座

2 推進体制の促進

東近江市協働のまちづくり条例第 20 条に基づき、協働によるまちづくりを推進するため、市民協働推進委員会によって計画の進行管理等を行います。また、行政各部局間の連携を図るとともに、引き続き地域担当職員を現場主義による若手職員の育成の機会とするとともに、実際の業務に合わせて人材を採用する、いわゆる「ジョブ型地域担当職員制度」の導入を検討し、まちづくり活動をさらに支援します。

優秀な協働事例の表彰と事例の活用

【取組み】

- ・「共に考え、共に創る」わがまち協働大賞実行委員会を募集・編成
- ・市民協働事例の選考及び表彰
- ・「受賞」を市民とのコミュニケーションツールとしての活用を検討

【具体的な有効な事業例】

- ・若者が選ぶ「わがまち協働大賞」の推進（高校生、大学生の参画促進）。
- ・地域団体（自治連・消防団等）による賞を検討
- ・子どもを支援する協働事例の収集と活用
- ・受賞団体の継続的な活動から支援方法を検討
- ・ラウンドテーブル運営委員会と連携

●「共に考え、共に創る」わがまち協働大賞

地域課題の解決を目指して、様々な団体や個人が積極的に取り組んでいる協働事例を表彰するコンクール形式の賞で、広く市民に知ってもらうことで、市民同士又は、市民と行政の協働の促進や、他の団体へ意識啓発を図ることを目的に実施しています。

地域担当職員制度の推進

【取組み】

- ・地域における会議で、市の施策等についての説明と合意形成
- ・地域課題の解決に向けて、共に地域づくりに参画
- ・地域担当職員の専門性を高める研修の実施
- ・市民への認知度向上

●地域担当職員制度

地域と行政の相互の情報伝達役・地域内のコーディネーター役として、地域のまちづくりを共に考え、支援を行う職員のこと。

地域担当職員数の推移

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
68人	75人	80人	83人	82人	88人	87人	人

【資料1】

【具体的な有効な事業例】

- ・ジョブ型地域担当職員制度の導入を検討
- ・担当職員が自ら行うスキルアップへの補助制度を検討
- ・まちづくり協議会の枠を超えた広義の「地域担当」のあり方を検討

市民協働推進委員会による進行管理と協働事業の推進

【取組み】

- ・協働施策の推進
- ・計画の進行管理
- ・庁内の部局横断的取り組みへの支援
- ・審議会・委員会等への参加・提言等



わくわくこらぼ村
わがまち協働大賞表彰式

●市民協働推進委員会

大学教授をはじめ、東近江市内の事業者や市民、まちづくり協議会がメンバーとなって、市民協働推進計画に基づき、協働による様々な取組の検討や進捗状況の確認を行っています。

基本施策2 交流・活動の基盤づくり ～支える～

NPO等の市民活動団体の裾野が広がっています。活動の基盤となる「資金・情報・場所」の効果的な活用により、多彩な人材と安定的な活動基盤を持った市民活動団体の活動が広がるまちを目指す必要があります。持続的な市民活動に向けて多様な資金調達手段を検討します。また、市内で様々なかたちで行われている交流の場や機会を広く周知し、新たな活動がはじまる場とするとともに学校との交流による若者のまちづくりへの参加を促します。

1 資金の調達

様々な取り組みへの補助・助成の充実を図り、市民活動団体、事業者等の状況に合わせて効果的な資金調達のしくみを模索し推進します。

各種補助金等の活用促進

【取り組み】

- ・補助金・助成金情報の収集・発信
- ・提案型補助制度の充実
- ・補助金申請等の事務の支援

【具体的な有効な事業例】

- ・事業提案型(プロポーザル型)補助金制度の導入

協働委託の拡充

【取り組み】

- ・協働が効果的な事業を積極的に委託

【具体的な有効な事業例】

- ・協働が効果的な事業を積極的に委託
- ・中間支援組織による市民活動団体等の事務局機能受託

市民ファンド・寄付制度等の拡充

【取組み】

- ・事業指定寄付制度(※)の充実
- ・ふるさと納税の活用

※事業指定寄付制度

支援を希望する市民活動団体が、事業に共感する方々から集まった寄付金を基に事業を実施する制度です。東近江市では、中間支援を行うNPO法人が運営する事業指定寄付制度「にじまちサポートーズ」があり、市民の寄付によって市民活動を支える仕組みがあります。

【具体的な有効な事業例】

- ・コミュニティビジネススタートアップ支援事業(SIB)をさらに推進
- ・クラウドファンディング等の資金調達への活用を検討
- ・ふるさと納税による応援型補助制度を検討
- ・持続可能な有償ボランティア制度を検討

2 情報の共有

広報紙、地方紙、市民活動情報誌、ホームページ、CATV、ラジオ、SNS等の媒体を活用して、行政、市民活動団体、事業者等の活動情報を発信するとともに、市民自らが行う情報発信を支援します。

情報発信による地域の見える化

【取組み】

- ・市民投稿型番組等の制作
- ・映像制作講座の実施
- ・市民活動情報誌の充実
- ・ホームページ等の作成支援

【具体的な有効な事業例】

- ・市民投稿番組を開設
- ・中学生、高校生による地域の映像情報制作と発信
- ・スマイルネット(CATV)、SNSの活用による情報発信
- ・テーマ特化型情報誌の発行

3 交流・活動の場づくり

地域課題の共通認識や新たな発見に繋がるように、市民、事業者、行政等が集い、自由に意見交換や活動のできる場づくりに努めるとともに学校との連携によって、地域との交流と学びの場づくりを行います。

活動場所の整備及び提供

【取り組み】

- ・公共施設、民間施設の活用・開放
- ・市民活動マップの作成

【具体的な有効な事業例】

- ・コミュニティセンター等へ若者、子育て世代が集うフリースペースを設置

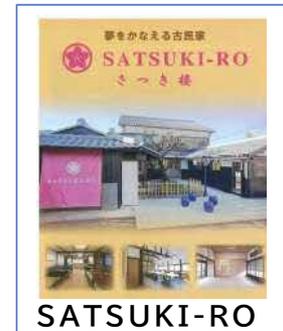


中野ヴィレッジハウス



「がりばん楽校」

蒲生岡本町の旧岡村本家を不登校児の居場所提供や企業向け研修、貸室などに対応



SATSUKI-RO

未利用建物の利用促進

【取り組み】

- ・空き家バンクを活用した活動拠点の提供
- ・未利用公共施設の貸出し

【具体的な有効な事業例】

社会福祉法人八身福祉会

はなやの母屋

交流する機会の創出

【取組み】

- ・市民活動団体、事業者、行政が集い、定期的に情報交換・応援できる機会を創出
- ・分野、世代、地域を超えた交流機会の創出

【具体的な有効な事業例】

- ・メタバースなどのウェブを活用した新たな交流の場を検討
- ・新たに市民活動を考えている人へ市民活動の先輩が応援できる場づくり



わくわくらぼ村
各種団体の活動紹介



ボランティアカフェ
他団体との交流事業

学校との交流による協働の学び場づくり

【取組み】

- ・学校行事、活動の場を地域へ(地域移行)
- ・地域資源を学校活動等の場所へ開放
- ・学校の魅力発信への協力

【具体的な有効な事業例】

- ・学生等によるチャレンジショップ事業等の支援
- ・インターンシップの協働受け入れ
- ・まちづくり協議会等が主催する事業への参画や協力
- ・地域教育コーディネーターとまちづくり協議会や中間支援組織が「地域教育」について連携
- ・中学生議会からの提案事業を具現化



中学生議会



八日市ふるさと絵屏風制作
聖徳中学校と八日市高校美術部の
着色協力